

改善項目		取組内容	令和5年度中の取組		令和6年度中の取組 (令和7年3月27日時点)	
			取組内容	達成状況	取組内容	達成状況
(1) 市民の最低生活を守るべき生活保護担当職員としての意識改革と技量の抜本的向上	(ア) 生活保護ケースワーカーとして任用された職員への研修の抜本的な強化	前提としての人権研修	令和6年3月7日に研修実施 ・コンプライアンス研修（講師：専門委員） ・人権研修（講師：山中大阪府立大学名誉教授）	○	▶令和6年11月28日に実施済(●別紙資料5-①) (講師) ①人権研修：大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 教授 東 優子 氏 ②コンプライアンス研修：四條畷法律事務所 弁護士 豊芦 弘 氏 当日、参加できなかった職員も併せて全ての職員が当日の様子を撮影した動画での研修を受講	○
		コンプライアンス研修				
		訪問調査活動の意義についての研修	研修内容を充実させるため研修カリキュラムを改訂	○	▶研修日程を延長、カリキュラムを強化し研修を実施(●別紙資料5-①) ・新任新採研修4日⇒6日に延長し実施済 ・2年目研修 3日⇒4日に延長し実施済 ・3年目研修 1日⇒2日に延長し実施済 ・中堅研修 今年度新設し8月27日に実施済 ▶ストレスマネジメント研修としては、新任新採研修、2年目研修、3年目研修いずれにもストレスマネジメント研修を組み込んだ。また、それ以外の職員に対しても受講可能な研修として、別途、令和7年1月8日にストレスマネジメント研修を実施（講師：こころの健康センター-中西医長）	○
		基本的・ベーシック研修（1年目研修）				
		応用的・アドバンス研修（援助技術）				
		中堅研修				
		ストレスマネジメント研修				
	(イ) ケースワーカーの採用、配置、異動	社会福祉法（昭和26年法律第45号）第16条に標準数として明示されている80：1の配置基準の実現に向けた福祉職採用の推進	令和5年4月1日時点でCW183人配置	○	・令和6年4月1日時点でCW191人への増員をめざしていたが、取組計画策定時点（令和6年3月）ですべての採用試験は終了し追加の採用が困難な状況であり且つ普通退職が想定以上であったため、結果的に180人に減員。 ・引き続き人事当局へ要望を行う	×
		ケースワーカーとしての知識と技術を蓄積するため、計画的な人材育成や本人の希望・適性に鑑みて、ケースワーカーを配置	検討開始	○	異動の時期において、各区と協議の上、本人の希望や適性を踏まえ、令和7年度の人員配置を実施	○
(2) 係長職・課長補佐職としての技能、専門性の確立		課長と課長補佐、係長（査察指導員）の役割について、本庁課と各区生活援護課とで協議の上、明示化	検討開始	○	▶課長と課長補佐、係長（査察指導員）の役割について、本庁課と各区生活援護課とで協議を終了。とりまとめた内容を明示化し、令和6年12月19日各生活援護課へ通知(●別紙資料5-②)	○
		係長職は現場の「要」であり、課長補佐・課長は係長を孤立させず、バックアップするという位置づけにあることを踏まえ、①支援についての研修（法解釈等の理解増進、要支援ケースの事例検討等）や、②係運営（係会議の定例開催、リスクマネジメント等）、③ケースワーカーへの支援（教育、メンタルヘルスの管理等）を行う技量を確保	検討開始	○	▶新任査察指導員研修について、カリキュラム、テキストの見直しを完了。経験豊富な査察指導員等を講師として、令和6年8月28日実施(●別紙資料5-③)	○
		係長職、課長補佐職は生活保護等ケースワーク業務経験者から任用するなど他部署での経験も踏まえた計画的な人材配置を行い、係長が担当するケースワーカーは概ね7人以内とする。	令和5年4月1日時点でSV27人配置	○	▶令和6年4月1日時点でSV28人へと増員（中区）配置 ▶引き続き人事当局へ要望を行う。	×
(3) 要支援ケースについての支援システムの構築		要支援ケースの定義を本庁課と各区生活援護課とで議論の上、共有し、その上でケース検討会議が活用されるように工夫	▶要支援ケースの抽出と対応方針の策定手順を各生活援護課と本庁課で協議し作成 ▶3月末までに第1回目の要支援ケースの抽出と職階ごとの役割分担を意識した対応方針を策定。各保健福祉総合センターでの情報共有を経て、本庁課へも報告を実施	○	▶各区生活援護課において、毎月、情報共有や対応方針の検討のための会議を継続中(●別紙資料5-③) ▶実施手順について、令和6年度 of 取組を踏まえ、生活援護管理課と各生活援護課が協議の上、令和6年11月5日付け改定 ▶要支援ケースの状況は年4回、各生活援護課から生活援護管理課へ提出	○
		同様の事態を招かないためにも要支援ケースを定期的に洗い出し、その処遇を組織内で検討・共有する仕組み（システム）を構築		○		○
		監査の実施手法や個別ケース検討の抽出方法に工夫を加え、各区生活援護課の組織的対応状況を適宜把握し、必要に応じて助言・指導	監査での実施手法やケース検討の抽出方法等を検討	○	6月に西区から始まった生活保護法施行事務監査において、事項別監査を実施。 全区において監査を通じて助言・指導を行った。	○
(4) 公務員として、暴力、不当要求についての対応の是正		各区生活援護課内で暴力行為が発生した場合のマニュアル（※全庁版との調整を図り進める）を策定	令和6年3月27日、堺市として不祥事根絶に向けた職員行動方針を策定	○	▶令和6年12月20日、不当要求対策研修を実施。 講師：大阪府警察本部 刑事部 捜査第四課 暴対第一係長 ・令和7年3月11日、「堺市生活保護業務における不当要求行為・行政対象暴力等対応マニュアル」を策定(●別紙資料5-④)。同日各区と共有。	○
(5) 適正な事務処理の確保		適正な事務処理の確保に向けた組織的な相互牽制機能の強化	保護費の適正な支出のため、各区生活援護課と協議し、堺市生活保護費取扱要領、臨時的な取扱いなどを行う場合の取り決めなど関係規定を作成	○	本庁課が実施する令和6年度 of 生活保護法施行事務監査において、生活保護費の随時払、窓口払いに関する事項別監査を実施。監査を通じて全区へ助言・指導を行った。	○
(6) コンプライアンス（法令順守）における生活保護本庁課の位置付け		生活保護本庁課職員自身が本件を振り返り、市民のための生活保護行政であることを認識し、本報告書に示す取組に対するリーダーシップを発揮	令和6年1月から、本庁課が主導し、各区生活援護課と改善のための検討会議を開催。本庁課が取組に対する主導及び進捗管理を担う。	○	▶令和6年においても、引き続き検討会議を実施 ▶（再掲）令和6年11月28日、コンプライアンス研修を実施	○
(7) 生活保護受給者からの意見を聞く機会の設置		生活保護受給者からの意見を聞く機会の設置	検討開始	○	▶令和7年1月、生活保護受給者1000名を対象としアンケートを送付。現在、来年度の結果公表に向け集計作業中(●別紙資料5-⑤) ▶令和6年11月25日、本市 of 生活保護受給者1名の方と立命館大学産業社会学部准教授桜井啓太氏を講師としたトークセッション形式での研修を実施	○
(8) 改善策の進行管理	(ア) 早期の着手	本件の重大性に鑑み、本報告書提出の後、直ちに「いつまでに」「何をするのか」を上記の改善策ごとに明確にするとともに、必要性の高い事項等については令和5（2023）年度中に着手	令和6年3月下旬に改善のための取組についての着手を開始し、計画を本市HPで公表	○	令和5年度に完了	○
	(イ) 定期的な進行管理（モニタリング）の実施	各改善策の進行管理（モニタリング）については、堺市社会福祉審議会等然るべき機関に、実施状況と課題等について年1回程度報告するなど、市民的に明らかにする	令和6年3月26日に開催された堺市社会福祉審議会地域福祉専門分科会において、中区事案の検証結果と改善に向けた取組計画を報告	○	令和7年3月27日開催、堺市社会福祉審議会地域福祉専門分科会において、改善に向けた取組を報告予定	○

※達成状況（○＝実施済、△＝年度中に達成見込み、×＝未達成）